

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月28日
【事業年度】	第20期（自平成21年1月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 悦藏
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03 - 3871 - 0111
（平成21年6月8日から本店所在地 東京都台東区浅草六丁目34番5号が上記のように移転しております。）	
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03 - 3871 - 0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 西山 泰敬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成22年1月
売上高 (千円)	-	-	-	-	6,659,010
経常利益 (千円)	-	-	-	-	203,436
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	94,104
純資産額 (千円)	-	-	-	-	1,296,113
総資産額 (千円)	-	-	-	-	6,151,105
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	143,757.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	9,819.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	21.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	7.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	411,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	775,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	608,271
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	892,085
従業員数 (人)	-	-	-	-	137
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(92)

(注) 1. 第20期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。

5. 従業員数欄の()は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。

6. 第20期は、決算期変更により平成21年1月1日から平成22年1月31日までの13ヵ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年12月	第17期 平成18年12月	第18期 平成19年12月	第19期 平成20年12月	第20期 平成22年1月
売上高 (千円)	6,026,302	6,419,534	6,633,869	6,289,920	6,659,010
経常利益 (千円)	233,688	346,909	416,381	270,516	201,258
当期純利益 (千円)	124,028	171,037	135,471	141,580	92,016
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	167,500	167,500	308,100	308,100	308,100
発行済株式総数 (株)	2,000	8,000	9,600	9,600	9,600
純資産額 (千円)	716,145	872,509	1,269,327	1,385,673	1,294,793
総資産額 (千円)	5,025,565	5,004,747	5,219,579	5,299,477	6,150,140
1株当たり純資産額 (円)	355,572.58	109,063.68	132,221.64	144,341.01	143,610.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,500.00 (-)	2,000.00 (-)	2,500.00 (-)	3,200.00 (-)	3,200.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59,603.59	21,379.71	14,347.75	14,747.95	9,602.05
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	17.4	24.3	26.1	21.1
自己資本利益率 (%)	19.2	21.5	12.7	10.7	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	9.1	4.7	27.6
配当性向 (%)	4.2	9.4	17.4	21.7	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,416	545,387	418,137	38,217	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,385	139,060	71,357	390,808	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,665	192,332	56,048	366,392	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	206,504	420,499	711,230	648,596	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	113 (47)	115 (47)	120 (54)	131 (72)	136 (92)

- (注) 1. 第20期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第19期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第20期については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
4. 当社は、平成18年8月26日付をもって普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第16期及び第17期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
7. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。
8. 従業員数欄の()は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。
9. 第20期は、決算期変更により平成21年1月1日から平成22年1月31日までの13ヵ月となっております。

2【沿革】

昭和49年4月、当社代表取締役天笠悦藏（現任）が東京都台東区今戸に、当社の前身となるアマガサ商店を創業し、婦人靴の卸売を主たる業務として営業を開始いたしました。その後の推移については以下のとおりであります。

年月	事項
昭和51年6月	ノンレザー素材を使用した婦人靴の卸売を目的として、東京都台東区浅草において有限会社天笠を設立。
昭和60年4月	自社ブランド商品の企画・開発を目的に自社内に商品企画部を新設。 自社ブランド「JELLY BEANS」（ジェリービーンズ）を冠したノンレザー婦人靴の企画・開発、卸売販売を開始。
平成2年4月	有限会社天笠より営業の全部を譲り受け、株式会社アマガサを設立。
平成3年11月	東京都台東区浅草に本社社屋を購入、本社を移転。
平成12年7月	東京都台東区浅草に新本社ビル竣工、本社を移転。
平成13年3月	小売事業への進出を図り、インショップ形態の小売店舗1号店を開店。 「JELLY BEANS 渋谷パルコ店」の開店（東京都渋谷区 渋谷パルコ（株式会社パルコ）内）。
平成14年2月	カジュアルブランド「MINX」（ミンクス）の発表。
平成14年6月	東京都台東区浅草に新本社ビル竣工、本社を移転。
平成17年9月	通販部門から分離し、自社WEB販売を本格化。
平成19年2月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に株式を上場。
平成19年6月	ブランドを刷新し、エレガンスブランド「Le Chione」（ルキオネ）及び大人ギャルブランド「Ginette」（ジネット）を発表。
平成21年6月	東京都台東区浅草に新本社ビル竣工、本社を移転。
平成21年7月	中国上海市に天笠靴業（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アマガサ）及び子会社（天笠靴業（上海）有限公司）により構成されており、10代から20代の女性向けに、ノンレザー素材（合成皮革と呼ばれるケミカル素材だけに限らず、人工皮革、合成繊維、布地、その他雑材など天然皮革以外の素材の総称）を用いたカジュアル婦人靴のデザイン・企画、卸売販売、小売販売を主たる事業としております。

当社グループの取扱商品は、エレガンスブランドである「JELLY BEANS」（ジェリービーンズ）、カジュアルブランドである「MINX」（ミンクス）の2つのブランドを中心とした、オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴であります。いずれの商品も、おしゃれに特に関心が高いといわれる10代から20代の女性をコアターゲットに定め、若年女性に特化した商品の企画・開発を進め、靴専門店、百貨店、アパレルショップ等の取引先店頭や当社小売店舗等の販売チャネルを通じ、消費者に販売しております。

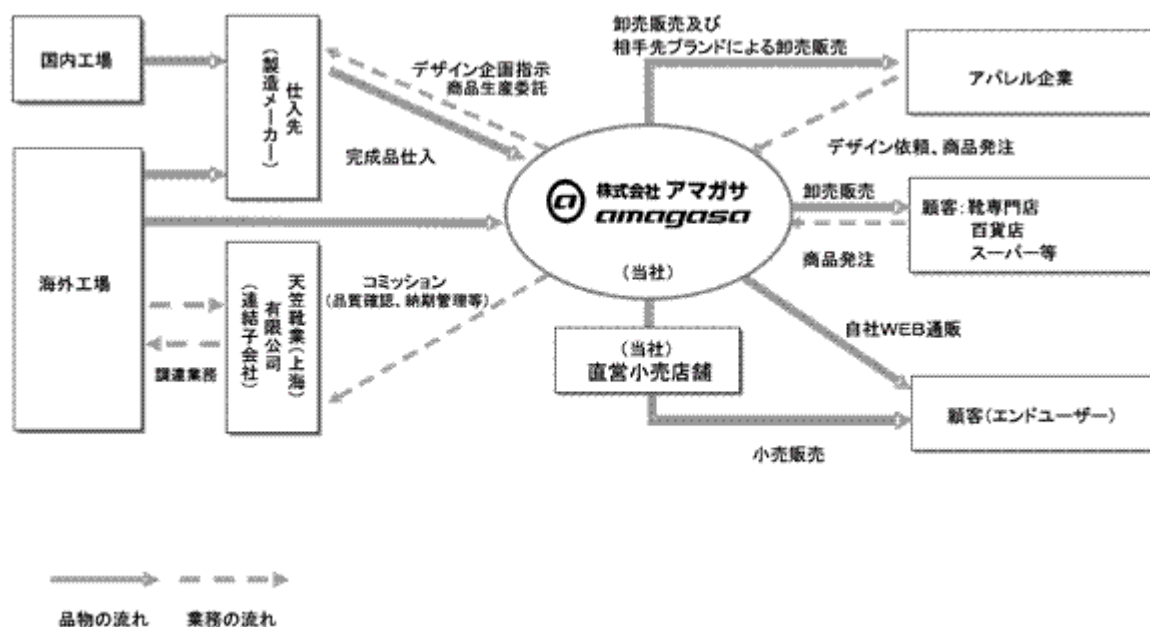
(1) 事業について

当社は、自社オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴の卸売販売及び小売販売を行っております。

商品は、靴専門店、百貨店や大手スーパー等の取引先を対象にした卸売販売、直営小売店舗での一般消費者を対象にした小売販売に加え、インターネット上の仮想店舗を使用したWEB通販による販売を行っております。また、一部アパレル企業との取引において、相手先ブランドによる販売を目的とした商品のデザイン・企画、卸売販売を行っております。

なお、天笠靴業（上海）有限公司は、中国国内における商材の調達を主たる目的として平成21年7月に設立した海外子会社であります。

[事業系統図]



[事業セグメント別売上構成比]

区分	販売先別	売上構成比			
		第19期 自：平成20年1月1日 至：平成20年12月31日		第20期 自：平成21年1月1日 至：平成22年1月31日	
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
卸売事業	靴専門店等	5,240,723	83.3	5,442,216	81.7
小売事業	直営店	1,049,197	16.7	1,216,794	18.3
その他事業	当社	-	-	7,218	-
セグメント間消去		-	-	7,218	-
合計		6,289,920	100.0	6,659,010	100.0

(注) 1. 自社WEB通販による売上高は、卸売販売に含めて表示しております。

2. セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

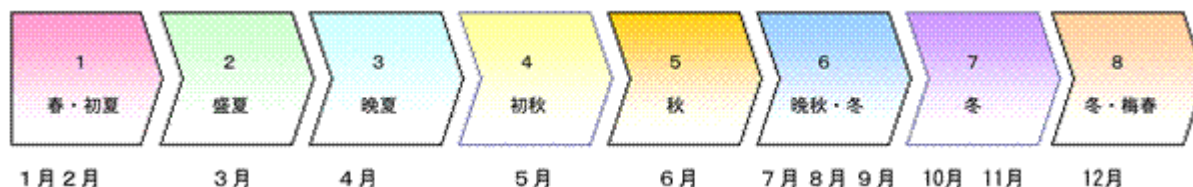
3. 第20期は、決算期変更により平成21年1月1日から平成22年1月31日までの13ヵ月となっております。

(2) 商品について

当社の商品は、ノンレザー素材を使用したカジュアル婦人靴であります。

ノンレザー素材を使用した商品は、皮革素材を使用した場合に比べ素材コストが低く製造コストが抑えられるため、販売価格を低目に設定できることに加え、素材の加工が容易であるため多彩なデザインを表現できることや手入れが簡単であるなどの特徴があります。(東京都靴卸協同組合 調べ)

当社は、1年をファッションの変化期に合わせ、8シーズンに区分し、年間約3,200デザイン(約11,000アイテム)、1,830千足相当(平成22年1月期(13か月)当社実績)を展開しております。その内容として、当社商品企画部においてデザインし、メーカーに生産委託するオリジナルアイテムに加え、メーカー提案の商品を当社マーチャンダイザーがセレクトしたアイテムや、それらに当社がアレンジを施して生産委託したアイテムによって構成しております。ベーシックなアイテムから季節と流行に合わせたもの、また、流行を先取りしたものと様々な商品をブランドごとに提供しております。



(3) 商品ターゲットについて

当社の商品は、いずれのブランドも10代から20代の女性をコアターゲットに設定し商品開発を行っておりますが、実購買層は10代から30代前半の若年女性であります(当社店頭調べ)。それぞれのブランドのコンセプトに基づき、女性のライフスタイルに合致するような商品の開発を主眼において商品づくりに努めております。

(4) 商品開発機能について

当社のコアターゲット層である10代から20代の女性達は世間の流行から大きく外れることを好まない反面、他人との差別化や、自分らしさを表現できる商品を好む傾向が強く、「流行の枠内に収まりつつも各自の個性を発揮できるアイテムを求めている世代である」と当社では認識しております。

当社では、このようなターゲットユーザーの深層心理を踏まえ、「他とは少しだけ違う」という、顧客のおしゃれ心を満たす商品の具現化に向け、バリエーション豊富なデザインの新婦人靴を提供すべく、有限会社天笠時より商品開発部門(商品企画部)を自社内に設け、自社による商品デザイン企画体制の確立を図ってまいりました。

当社では、商品数量確保のため、メーカー企画商品の取扱いも行っておりますが、主に自社デザイナーが商品のデザイン・企画を行い、メーカーに生産依頼し完成品を仕入れるという仕入方式による商品仕入を行っております。仕入先メーカーの協力を得て、当社の意図した商品が具現化できることにより、顧客ニーズに沿った微妙なデザインアレンジを反映した多種多様な商品の仕入と、それら商品の迅速かつ戦略的な市場投入を実行しております。

商品企画部には、平成22年1月31日現在、デザイナー7名、マーチャンダイザー(MD)5名、プレス4名、計16名を配属しております。また、アパレル企業等、相手先ブランドイメージに合致した商品の提供に努めるべく、販路別に専任商品企画スタッフを配し、取引先の商品デザインに対する要望に柔軟かつ適切に対応できる体制をとっております。

デザイナーは、ブランドごとに分かれ、1~3名のグループを組み商品企画を担当し、デザインから使用素材の決定、サンプル品のチェック、商品化の決定までを担当しております。

マーチャンダイザーは、市場の動きに合わせフレキシブルにアイテムの追加・軌道修正や、展示会等の取引先評価を勘案しバリエーション幅を決定する等、商品化されたアイテムの調整を行い、効率的な商品展開を図る業務を行っております。

いずれのスタッフも定期的に当社直営店等の店頭に立ちトレンドの分析、自社商品の評価、売れ筋商品の検証等、実際に売り場での接客やリサーチを通じエンドユーザーの生の声や市場の動向から「現在及び今後どのような商品を消費者は求めているのか」を把握するよう努め、また、それを反映させた商品づくりに取り組んでおります。

(5) 仕入先について

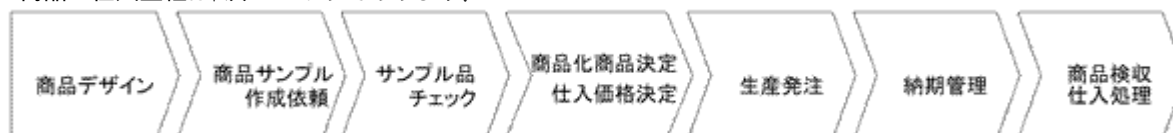
当社は、商品の自社生産をせず、商品企画部にてデザイン・企画したものを国内の靴メーカーへ委託し生産された完成商品を仕入れるファブレス方式をとっております。

近年におけるファッションの流行の変化は非常に速く、短期間で変化している状況を踏まえ、当社では「商品の有効期限」を意識し、「適時・適品」の徹底に努め、最新の流行を反映した商品が流行遅れになる前にスピーディーに店頭へ供給することを第一としております。

現在当社では、商品のデザイン・企画から商品化を経て取引先に納品するまで、新商品の場合35日、リピート商品の場合20日というリードタイムで行っております。このようなリードタイムの実現は、平成11年に仕入管理拠点として設置した神戸事務所を中心に仕入先（製造メーカー）と協力関係を築き、品質面、技術面、物流面において高水準な商品を安定的な生産力をもった特定メーカー数社より仕入れることにより実現しております。

また、インポート商品に関しては従来国内仕入先を介した間接仕入れの方法によっておりましたが、近年の中国における製靴技術の進歩に鑑み、現地法人天笠靴業（上海）有限公司を設立し、原価率の一層の低減を目的とした直接仕入れを開始いたしました。

商品の仕入工程は、次のとおりであります。



(6) 販売活動について

商品の販売につきましては、年間約8回当社ショールームで開催する展示会での受注、営業担当者による顧客訪問営業及びショールームでのショールームセールス並びに当社直営店での小売販売を行っております。

販売取引先は、靴専門店・アパレルショップ等の小売店に対する卸売販売のほか、百貨店、スーパー、通信販売会社等がありますが、直営店やインターネットによる通信販売を通じてエンドユーザーに対し直接販売も行っております。

なお、卸売販売については、原則として売切り販売としていますが、一部委託販売としている場合があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 天笠靴業(上海)有限公司	中国上海市	300	その他事業	100	商品の調達業務、 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合については出資比率を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	60 (20)
小売事業	23 (63)
その他事業	1 (0)
全社(共通)	53 (9)
合計	137 (92)

- (注) 1. 従業員数は役員を除く就業人員であります。
2. 従業員数の欄の()内の数字は、外数で臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
136 (92)	31.6	5.8	4,235,607

- (注) 1. 従業員数は役員を除く就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数の欄の()内の数字は、外数で臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。また、当連結会計年度は決算期の変更に伴い13か月（平成21年1月1日～平成22年1月31日）の変則決算となっているため、「(1)業績」及び「(2)キャッシュ・フロー」において文中に記載の前事業年度数値は参考値であります。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、労働者一人当たりの現金給与総額が調査開始以来最低を記録したほか、全国百貨店売上が23か月連続して前年同月比マイナスとなり、通年ベースでは前年比10.1%減と過去最大の下落を記録するなど、世界的な景気悪化の影響を受けた所得情勢の厳しさや消費不振がより鮮明となりました。

当社が属する婦人靴業界におきましては、デフレによる消費者物価下落に加え、ファストファッションの浸透の影響による商品の低価格化が見られました。

このような環境の下、当社では、中国において現地法人を設立し、自社直輸入体制の構築と原価率低減による収益の確保・向上に努めたほか、百貨店向け販売における店舗別採算性の改善やイレギュラーサイズ商材の販促を積極的に行いました。また、海外仕入比率の向上による粗利益の改善と売れ筋商品のタイムリーな投入に努めました。

これらの取り組みにより当連結会計年度につきましては、売上高6,659百万円（前期は6,289百万円）、営業利益212百万円（同239百万円）、経常利益203百万円（同270百万円）、当期純利益は94百万円（同141百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

上半期においては、当社の主たる顧客群である専門店、スーパー・GMS顧客向け販売の回復を目的とした低価格商材の投入を行ったものの販売回復が見られなかったことから、下半期において当社本来の「商品作り」に回帰し、商品政策の見直しを行いました。また、百貨店向け販売においては店舗別収益管理の強化に努めました。

これらの結果、卸売事業における売上高は5,442百万円（前期は5,240百万円）、営業利益1,112百万円（同944百万円）となりました。

(小売事業)

小売事業においては、「適品・適時」の徹底に努めたほか、「JELLY BEANS」ショップブランドにて3店舗（平成21年2月ラフォーレ原宿新潟店、9月仙台パルコ店、10月なんばCITY店）及び「nico Roöm」2店舗（平成21年3月札幌パルコ店、12月ステーションプラザてんのうじ店）を出店し、顧客層の特性により木目細かく対応した店舗展開を図る一方、不採算店4店舗（平成21年2月JELLY BEANSデックス東京ビーチ店、9月Ginette渋谷パルコパートI店、平成22年1月Hanna Gardenイオン浜松市野店、イオンかほく店）を閉鎖し、収益の改善を図りました。これにより平成22年1月31日現在の店舗数は20店舗（期末日付退店1店舗を含む）となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は1,216百万円（前期は1,049百万円）となりましたが、既存店・新店とも販売計画を下回ったことから、販売管理費の増加を補うには至らず、営業利益は25百万円（同45百万円）となりました。

(その他事業)

当連結会計年度より中国国内における商材の調達を主たる目的として現地法人を設立し、8月末より営業を開始しました。当該事業における売上高は7百万円、営業利益2百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて243百万円増加し892百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、411百万円（前事業年度は38百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額231百万円に対し、売上債権の減少額192百万円、未払金の増加額34百万円、税金等調整前当期純利益169百万円、減価償却費175百万円、たな卸資産の減少額20百万円及び固定資産の除却損53百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、775百万円（前事業年度は390百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出758百万円、差入保証金の差入による支出28百万円に対し、差入保証金の回収による収入8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は608百万円(前事業年度は366百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,700百万円に対し、長期借入金の返済による支出855百万円、配当金の支払額30百万円、自己株式の取得による支出146百万円及びファイナンスリース債務の返済による支出59百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)
	仕入高(千円)
婦人靴	4,300,214
合計	4,300,214

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、靴及び靴付属品(靴クリーム等)の仕入金額として3,846千円を含んでおります。

4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)
	販売高(千円)
婦人靴	
卸売事業(靴専門店・その他)	5,442,216
小売事業(直営店)	1,216,794
その他事業(当社)	7,218
セグメント間消去	7,218
合計	6,659,010

(注) 1. セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 小売事業(直営店)の金額には、靴及び靴付属品(靴クリーム等)の販売実績として6,440千円を含んでおります。

5. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

3【対処すべき課題】

婦人靴業界においては、産地は国内から中国やチャイナプラスワン（タイ、ベトナムなど）での海外生産に移行し、販売チャネルも、アパレル会社が衣料だけでなく靴も同時にコーディネートして販売するウェイトが高まり、インターネットを介した販売チャネルの保有が必要となる等、いわば、「産地も売場もボーダーレス」の様相を呈しており、ますます、明確なブランドの世界観（＝ブランドイメージ）を打ち出すことができる企業が勝ち残れると予想されます。

このような環境の中、当社は、ブランドの育成・定着、小売事業の拡大、人材の強化・育成に取り組んでまいります。

ブランドの育成・定着

当社では、経営理念のひとつである、「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する」を商品開発の基本理念とし、それぞれのニーズに応えられるよう各ブランドの育成と市場への定着に努め、より広範囲な顧客層の獲得に取り組んでまいります。

小売事業の拡大

当社は、小売事業を中核となる成長エンジンと位置付け、当社の存続に必要不可欠であると認識しております。出店候補地（テナント）情報ソースの拡充と綿密な出店調査に基づき、積極的に新規出店に取り組むとともに、採算性を重視したスクラップアンドビルドを実行してまいります。また、直営店限定商品の開発等を通じ、より魅力のある店作りに取り組んでまいります。

人材の強化・育成

当社では、小売店舗の運営においては、店舗数の増加に伴うサービスレベルの低下防止が必須であり、店舗販売スタッフに対する当社理念の徹底に加え、優れた人材の確保及びその育成が課題であると認識しております。そのため、人材のレベル向上を図るべく、店長向けの勉強会や店長会の開催、現場指導員の定期的な店舗巡回等により販売スタッフの質的な向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。投資における判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループに関連する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご留意願います。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日（平成22年4月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 最近5年間における業績及び当社事業における関連指標について

当社は、オリジナルブランドを冠したノンレザー婦人靴を卸売及び小売販売しております。

当社の最近年度における業績の概要及び販売形態別売上高の推移は以下のとおりであります。

小売店舗数の増加に伴い小売販売による売上高が増加し、小売販売の売上増加率は、平成17年12月期＋94.4%、平成18年12月期＋23.9%、平成19年12月期＋23.2%、平成20年12月期＋16.2%と増加傾向にありますが、卸売販売による売上増加率は、平成17年12月期 0.6%、平成18年12月期＋4.6%、平成19年12月期＋0.8%、平成20年12月期 8.6%と、微増若しくは減少傾向にあります。卸売販売において、今後、靴専門店の倒産あるいは廃業により取引先が減少した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度は決算期の変更により13か月の変則決算となっているため、前期との増減については記載しておりません。

決算年次	第16期 (個別)	第17期 (個別)	第18期 (個別)	第19期 (個別)	第20期 (連結)
	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成22年1月
売上高 (千円)	6,026,302	6,419,534	6,633,869	6,289,920	6,659,010
卸売売上高 (千円)	5,435,265	5,686,730	5,731,127	5,240,723	5,442,216
(構成比) (%)	(90.2)	(88.6)	(86.4)	(83.3)	(81.7)
小売売上高 (千円)	591,037	732,804	902,742	1,049,197	1,216,794
(構成比) (%)	(9.8)	(11.4)	(13.6)	(16.7)	(18.3)
子会社売上高 (千円)	-	-	-	-	7,218
(構成比) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

決算年次	第16期 (個別)	第17期 (個別)	第18期 (個別)	第19期 (個別)	第20期 (連結)
	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成22年1月
経常利益 (千円)	233,688	346,909	416,381	270,516	203,436
当期純利益 (千円)	124,028	171,037	135,471	141,580	94,104
資本金 (千円)	167,500	167,500	308,100	308,100	308,100
純資産額 (千円)	716,145	872,509	1,269,327	1,385,673	1,296,113
総資産額 (千円)	5,025,565	5,004,747	5,219,579	5,299,477	6,151,105
従業員数(人)	113	115	120	131	137
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(47)	(54)	(72)	(92)
直営店舗数	12	11	15	18	20

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 子会社売上高については内部売上高であるため構成比を記載しておりません。
4. 従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。
5. 従業員数欄の()は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。
6. 直営店舗数は、期末店舗数であります。

(2) 流行・気候等が経営成績に与える影響について

当社の販売商品である婦人靴は、流行性、季節性の高い商品であるため、衣料ファッションの流行や気候・気温の変動により業績及び財政状態に影響が及び可能性があります。また、極端な冷夏・暖冬等の異常気象の発生により、想定した商品の需要と実際の市場のニーズが異なった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、商品企画部を設置し、市場の流行に合致する商品のデザイン企画・商品選別等に努めることに加え、様々な嗜好に多面的に対応できるよう、異なるテイストのブランドを展開し、流行の変化によってあるブランドの業績が悪化した場合でも、別のブランドで補うことで、流行等による業績の変動を緩和する体制を整えるべく、当社の中心ブランドである「JELLY BEANS」に続くブランドとして、「MINX」、「Le Chione」、「Ginette」の育成を行う方針であります。

また、当社では、約3,200デザイン、約11,000アイテム、約1,830千足相当(平成22年1月期(13か月)実績)の多種多様なデザインの商品を、それぞれ企画着手から約35日で市場に投入する仕入体制を構築しております。

しかしながら、気候・気温の変動の影響や流行の変化が当社の想定するものと異なり、当社が消費者の嗜好に合致した商品をタイムリーに提供できない場合、当社業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2期間におけるブランド別の売上高及び販売足数並びに構成比率については以下のとおりであります。

ブランド	第19期(平成20年12月期)				第20期(平成22年1月期)			
	販売金額 (千円)	構成比 (%)	販売足数 (足)	構成比 (%)	販売金額 (千円)	構成比 (%)	販売足数 (足)	構成比 (%)
JELLY BEANS	2,248,521	35.7	643,351	38.3	2,768,724	41.6	792,346	43.3
MINX	2,190,050	34.8	558,954	33.3	2,029,582	30.5	546,828	29.9
Le Chione	1,161,648	18.5	301,620	18.0	988,396	14.8	261,503	14.3
Ginette	88,028	1.4	15,548	0.9	241,847	3.6	49,401	2.7
その他	601,671	9.6	158,328	9.4	630,459	9.5	178,894	9.8
合計	6,289,920	100.0	1,677,801	100.0	6,659,010	100.0	1,828,972	100.0

(3) 靴市場の成熟化及び少子化の対応について

当社グループが属する靴市場は成熟した市場であり、革靴については市場における流通足数に著しい減少がみられます(平成20年度前年比9.3%減、全日本履物団体協議会調べ)。

さらに当社の商品は少子化傾向にある10代から20代前半の若年女性をターゲットとした商品であることから、今後の継続的な市場規模の拡大は難しいと考えられますが、当社が主として取り扱っておりますノンレザーシューズについては微増(同0.5%増)となっていることや、実用品としてよりもファッションアイテムとしての需要が高いこと、婦人靴市場における当社の市場占有率は数%と推測しており成長余力は十分残されていることから、消費者のニーズに応えられる商品を提供し続けていく限り、市場の成熟化や少子化傾向が直接当社グループの事業の衰退に結びつく可能性は高くないと認識しております。

今後も、強みである企画力を活かし、消費者のニーズに合致した商品を作り続けるとともに、小売店舗の新規出店等により、現在の事業規模を維持・拡大できるものと考えておりますが、こうした施策が奏功しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 輸入規制緩和による影響について

靴は、使用素材によりノンレザー靴、皮革靴、布靴と大別されますが、皮革靴は関税割当(Tariff Quota(タリフクォータ)、以下TQという)制度の対象品目であり、皮革靴を輸入する業者はそのTQ枠を使用して輸入することが義務付けられております。TQ枠の設定により、国内の皮革靴業界は海外商品の過剰流入から保護されておりますが、今後、TQ枠が撤廃され完全自由化が実施された場合、ヨーロッパなど海外からの皮革靴の流入量が増加し、商品価格の低下等、靴業界に多大な影響をもたらす可能性があります。

当社グループは、ノンレザー素材の優れた加工容易性を活かし、価格訴求力よりもデザイン性を追求したノンレザー婦人靴を取扱っておりますが、TQ枠の撤廃による皮革靴市場の価格変動により、ノンレザー靴に対しても価格低下圧力が加わった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社は、直営小売店やインターネット上での通信販売などにおいて、一般顧客の個人情報を取得・保有しております。

これら当社保有の個人情報の保護につきましては、社内規程及び運用マニュアル等の整備、売場へのガイドラインの配布や社員教育等を通じ、内部管理体制を徹底するとともに、不正な外部侵入を未然に防止するためのネットワークセキュリティの強化など、個人情報が外部に流出することのないよう、十分留意しております。

しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩等の重大なトラブルが発生した場合、当社の信用力の低下や、損害賠償請求等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債について

有利子負債比率について

当社は、事業に使用される本社ビル、第2ビル、物流管理棟、ショールームの運営に係る設備及び運転資金は、主に金融機関からの借入金に依存しております。平成22年1月期末における借入金残高は3,189百万円であり、リース債務を含む有利子負債の合計は3,398百万円（総資産に対し55.3%）となっております。

これら債務については、漸次返済を行い、その依存度を低下させる所存であります。これが達成されるまでの間においては、今後の金利動向により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

借入金の財務制限条項について

当社の借入金の一部には財務制限条項が付加されており、当社がいずれかに抵触した場合は、期限の利益を喪失し、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該借入金及び財務制限条項の内容は以下のとおりであります。

借入契約締結日	借入実行額 (百万円)	財務制限条項の内容	当連結会計年度末 残高(百万円)	返済予定期限
平成21年11月27日	200	1. 純資産額を970百万円以上に保持 2. 339百万円超の貸付等を行わない	193	平成26年11月
平成21年1月29日	200	1. 純資産額を900百万円以上に保持 2. 537百万円超の貸付等を行わない	160	平成26年1月
平成18年9月6日	(注1) 800	1. 純資産額を572百万円以上に保持(注2) 2. 2期連続して経常損失を計上しない	350	平成23年8月

(注) 1. 金融機関3社からなるシンジケート団との間におけるシンジケート・ローン契約であり、借入申込期間は平成19年8月30日をもって終了しております。

2. 平成17年12月期末日における資本の部の金額(716百万円)の80%以上の金額であります。

(7) 減損会計の導入による影響について

当社は、平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております(以下、「減損会計基準等」という)。

当社は、平成22年1月末日現在において、時価の下落がみられる土地・建物を保有しており、その帳簿価額は3,130百万円(評価額2,184百万円)であります。それぞれ、本社ビル、事務管理棟、物流倉庫等の事業の用に使用しておりますが、これら固定資産につきましては、現在においてキャッシュ・フローを生成しており、また、今後とも、原則的には継続して所有し、事業の用に供する予定であることから、現在、減損損失の認識の対象外となっております。しかし、今後、事業単位毎の収益性の低下等、減損会計基準等により減損損失を認識する事態が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 売掛債権におけるリスク

当社は、卸売販売取引のリスクを軽減すべく、営業担当者や同業他社からの情報収集や、外部調査機関を利用して得意先の財務状況等の信用調査を実施し、与信管理を行っておりますが、当社の取引先である靴小売業界では大手業者による寡占が進行し、中小規模の靴小売店の企業淘汰が進むことが予想されることから、不良債権の発生により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 仕入取引について

中国からの仕入について

当社は、日本で生産された商品だけでなく、自社にてデザイン・企画し、国内仕入先が中国の協力工場等に生産委託して完成させた商品や、中国国内で生産された商品を調達しております。

これら海外生産品に対する支払いは、従来全て国内取引先を介して円建てで行っており、為替相場の変動による当社業績への直接的な影響はありませんでしたが、当連結会計年度より仕入施策の一環として開始した直接取引により、為替相場の変動が当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国における政治体制の変更や労働コストが上昇した場合、当社の仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先メーカーに対する依存について

当社は、主に、国内及び海外生産品を問わず、ケミカルシューズ産業の集積地である兵庫県神戸市長田区に在する複数の国内メーカーより商品を調達しております。当社の商品は、当社の商品企画部でデザイン・企画した商品を取引メーカーに生産委託した商品（オリジナル商品）、メーカーの提案商品に当社のアレンジを加えた商品（アレンジ商品）、メーカー提案商品の中から選別した商品（セレクト商品）に区分されますが、いずれの場合も、長田地区の靴メーカーの存在は、当社にとって欠かせないものとなっております。

長田地区の靴メーカーとの取引により、デザイン面、品質面、納期面、価格面等で当社の希望を満たした商品の調達が可能である一方、当社の取引先メーカーは企業規模が小さなおところが多く、何らかの障害が発生した場合や、今後、後継者不足によりメーカーの廃業等が増加した場合、当社の仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等について

商標権の使用について

当社は、ブランドは重要な知的財産であると認識し、平成22年1月31日時点において、33件の商標権を取得しております（うち9件については海外における商標権）。しかしながら、当社が今後海外進出を行う場合、或いは当社の販売先が、販売先独自の判断において日本国外で商品を流通する場合において、当社に先行して、第三者により同一商標の登録がなされていた場合、商標の使用が制限または禁止される可能性があります。そうした事象が発生した場合、異業種コラボレーションによる靴以外の商品を取扱う機会や、ブランド使用許諾（ライセンス）の付与による事業化の機会が制限或いは禁止されることなどにより、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、第三者が保有している同一商標の使用態様により、当社の商標・ブランドに悪影響が及んだ場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の可能性について

当社の販売先が、その独自の判断において日本国外で商品を流通した場合において、それに起因・関連して当社が第三者の知的財産権を侵害したと判断された場合は、当該第三者から損害賠償請求や使用差止め請求等の訴えを提訴される可能性があります。このような場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 出店政策について

当社は、平成15年より小売事業への進出を本格的に開始し、平成22年1月末日現在、首都圏及び地方都市を中心に当社商品の直営小売店を20店舗出店しております。

出店に当たっては、出店効果、店舗の採算性、市場の規模、賃貸条件、お取引先との競合状況等を考慮して決定しており、今後、駅ビル、ファッションビル、SCを対象に首都圏を中心として新規出店を行う方針であります。しかし、当社の出店条件に合致した物件がなく当社の計画どおりに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、店舗の運営に尽力してまいりますが、期待どおりの成果が必ずしも上がらない可能性もあります。

(12) 人材の確保及び育成について

当社は、設立以来、卸売事業を主な事業としてきたため、社内に小売事業に精通する人材が不足しており、今後、小売店舗の出店を推進していくに当たり、特に店舗開発経験のある優秀な人材の育成・確保が重要な課題となっております。また、各店舗の運営につきましても、店舗責任者として、店舗を滞りなく運営し、業績の伸長や店舗イメージの向上に貢献できる人材の採用が、急務となっております。

当社といたしましては、今後とも、適した人材の採用、教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が、当社の事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が流出した場合には、今後の事業展開及び当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結会計年度末における資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り及び判断を必要としております。当社グループは、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報に基づき、見積り及び判断を行っております。しかし、これらは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は当社グループの連結財務諸表及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが、当連結会計年度末において見積り及び判断により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下のとおりです。

返品調整引当金

当社グループは、商品の返品に伴う損失に備えるため、返品調整引当金を計上しております。この返品調整引当金は、連結会計年度末の返品実績率により、損失見込額を見積った金額であります。実際の将来需要等により、見積り額を上回った場合、追加引当が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。この貸倒引当金は、連結会計年度末の一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った金額であります。得意先の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、時価のある有価証券と時価のない有価証券を所有しております。時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては総平均法による原価法により評価しております。将来、時価又は実質価額が下落し、回復見込が認められない場合には、減損処理する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、将来において繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しておりますが、今後、当社グループの事業方針の変更により土地等の売却をした場合、あるいは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損の認識が必要となり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社が属する婦人靴業界におきましては、デフレによる消費者物価下落に加え、ファストファッションの浸透の影響による商品の低価格化が見られました。

このような環境の下、当社では、中国において現地法人を設立し、自社直輸入体制の構築と原価率低減による収益の確保・向上に努めたほか、百貨店向け販売における店舗別採算性の改善やイレギュラーサイズ商材の販促を積極的に行いました。また、海外仕入比率の向上による粗利益の改善と売れ筋商品のタイムリーな投入に努めました。

これらの取り組みにより当連結会計年度につきましては、売上高6,659百万円（前期は6,289百万円）、営業利益212百万円（同239百万円）、経常利益203百万円（同270百万円）、当期純利益は94百万円（同141百万円）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

（卸売事業）

上半期においては、当社の主たる顧客群である専門店、スーパー・GMS顧客向け販売の回復を目的とした低価格商材の投入を行ったものの販売回復が見られなかったことから、下半期において当社本来の「商品作り」に回帰し、商品政策の見直しを行いました。また、百貨店向け販売においては店舗別収益管理の強化に努めました。

これらの結果、卸売事業における売上高は5,442百万円（前期は5,240百万円）、営業利益1,112百万円（同944百

万円)となりました。

(小売事業)

小売事業においては、「適品・適時」の徹底に努めたほか、「JELLY BEANS」ショップブランドにて3店舗(平成21年2月ラフォーレ原宿新潟店、9月仙台パルコ店、10月なんばCITY店)及び「nico Room」2店舗(平成21年3月札幌パルコ店、12月ステーションプラザてんのうじ店)を出店し、顧客層の特性により木目細かく対応した店舗展開を図る一方、不採算店4店舗(平成21年2月JELLY BEANS デックス東京ビーチ店、9月Ginette渋谷パルコパートI店、平成22年1月Hanna Gardenイオン浜松市野店、イオンかほく店)を閉鎖し、収益の改善を図りました。これにより平成22年1月31日現在の店舗数は20店舗(期末日付退店1店舗を含む)となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は1,216百万円(前期は1,049百万円)となりましたが、既存店・新店とも販売計画を下回ったことから、販売管理費の増加を補うには至らず、営業利益は25百万円(同45百万円)となりました。

(その他事業)

当連結会計年度より中国国内における商材の調達を主たる目的として現地法人を設立し、8月末より営業を開始しました。当該事業における売上高は7百万円、営業利益2百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、小売事業を中長期的な成長ドライブの中核と位置付けており、採算性を鑑みた新規出店を行う方針であります。出店体制の強化と出店候補地(テナント)のより一層の精査に努めてまいりますが、当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りに出店ができない場合や、直営店の立地条件に著しい変化が生じた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

営業政策：卸売事業については、専門店、スーパー・GMS顧客向け販売の回復と、百貨店、自社WEB通販など成長余力のある分野における拡販に努めます。小売事業においては、より採算性を重視したマルチショップブランドによるきめ細かな出店を行ってまいります。

ブランド別・商材別戦略："JELLY BEANS"に続くブランドとして"Le Chione""Ginette""Le Chione riche"等のブランドの育成・浸透に努めるとともに、イレギュラーサイズ商材の販促を推進します。

仕入政策：自社直輸入ルート確立と海外仕入比率の向上による原価比率の低減を図るとともに、事業部制の推進により各販売チャネル特有のニーズに対応した仕入体制を構築してまいります。

事業運営：労働生産性の改善とより一層の経費節減に努めてまいります。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、2,451百万円(前事業年度は2,417百万円)となり、34百万円増加しました。主な理由は、現金及び預金の増加(933百万円から1,167百万円へ233百万円増)及び売上債権の減少(1,226百万円から1,018百万円へ208百万円減)であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、3,699百万円(前事業年度は2,882百万円)となり、817百万円増加しました。主な理由は、新本社ビルの完成及びショールーム移設による建物の増加(810百万円から1,667百万円へ856百万円増)及び建設仮勘定の減少(293百万円減)であります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、2,117百万円(前事業年度は1,984百万円)となり、132百万円増加しました。主な理由は、1年内返済予定の長期借入金の増加(685百万円から858百万円へ172百万円増)、リース債務の計上(59百万円増)、未払金の増加(132百万円から166百万円へ34百万円増)、未払法人税等の増加(95百万円増、前事業年度は未収法人税等)及び仕入債務の減少(1,145百万円から914百万円へ231百万円減)、であります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、2,737百万円(前事業年度は1,928百万円)となり、808百万円増加しました。これは主に、設備投資資金の調達等による長期借入金の増加(1,659百万円から2,330百万円へ671百万円増)及びリース債務の計上(149百万円増)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、1,296百万円(前事業年度は1,385百万円)となり、89百万円減少しま

した。これは主に、自己株式の取得（146百万円）、配当金の支払い（30百万円）及び当期純利益の計上（94百万円）によるものであります。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの客観的な事項につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営陣の問題意識と今後の方針について

靴業界は、「産地も売場もボーダーレス」の様相を呈しており、熾烈な競争のなか、明確なブランドイメージを打ち出し、採算管理を徹底する企業のみが勝ち残れると確信しております。

それには、「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブル・プライスで提供する」との経営理念の下、「適時」、「適品」、「適量」及び「適価」を実現し、ノンレザー業界において、リーダーとなることが、今後ますます求められるため、物流面、情報力の向上、財務の安定性等課題を解決していく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、今後の業容の拡大及び業務効率の向上を目的とした新本社ビルの建設及び新ショールームの移設、並びに小売事業への進出のための出店活動を中心に、754百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容は、新本社ビルの建設に伴う672百万円、新ショールームの移設に伴う内装設備に対する48百万円及び直営店舗の開店に対する31百万円であります。一方で、不採算店舗の退店に伴い店舗設備等22百万円の除却を実施した他、6百万円の減損損失、新ショールームの移設に伴う旧設備31百万円の除却を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社を機軸に営業活動を行っており、本社の周辺に物流倉庫を含め、他5棟にて仕入・物流・営業・管理業務を行っております。また、仕入管理事務所として、仕入先取引先メーカーが集約している兵庫県神戸市長田区に神戸事務所を設置しております。また、直営小売店舗を全国に20店舗（平成22年1月31日現在）を有しております。以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社ほか5棟 (東京都台東区)	会社統括 業務・卸 売事業	事務所 物流管理倉庫	1,489,409	6,330	1,442,182 (1,727.41)	140,471	19,614	3,098,008	114 (31)
ショールーム (東京都台東区)	卸売事業	ショールーム	121,205	-	87,163 (215.42)	-	4,410	212,779	4 (0)
JELLY BEANS 渋谷パルコ店 (東京都渋谷区)	小売事業	小売店舗	3,230	-	- (-)	-	427	3,658	2 (3)
JELLY BEANS 松本パルコ店 (長野県松本市)	小売事業	小売店舗	3,409	-	- (-)	-	524	3,934	1 (4)
JELLY BEANS 河原町OPA店 (京都市中京区)	小売事業	小売店舗	3,605	-	- (-)	-	315	3,921	2 (3)
JELLY BEANS 吉祥寺パルコ店 (東京都武蔵野市)	小売事業	小売店舗	3,475	-	- (-)	-	288	3,764	2 (2)
JELLY BEANS 札幌ステラプレイス店 (札幌市中央区)	小売事業	小売店舗	3,442	-	- (-)	-	340	3,782	0 (0)
JELLY BEANS 静岡パルコ店 (静岡市葵区)	小売事業	小売店舗	4,430	-	- (-)	-	390	4,821	0 (4)
JELLY BEANS 小岩ボボ店 (東京都江戸川区)	小売事業	小売店舗	3,940	-	- (-)	-	304	4,244	0 (3)
JELLY BEANS 名古屋パルコ店 (名古屋市中区)	小売事業	小売店舗	3,933	-	- (-)	-	692	4,625	1 (5)
JELLY BEANS 調布パルコ店 (東京都調布市)	小売事業	小売店舗	4,367	-	- (-)	-	426	4,794	2 (2)
JELLY BEANS 岡山OPA店 (岡山市北区)	小売事業	小売店舗	3,914	-	- (-)	-	305	4,219	0 (4)
HannaGarden エミフルMASAKI店 (愛媛県伊予郡)	小売事業	小売店舗	7,385	-	- (-)	-	705	8,091	2 (4)
JELLY BEANS 金沢百番街店 (石川県金沢市)	小売事業	小売店舗	2,259	-	- (-)	-	-	2,259	0 (6)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
JELLY BEANS ラフォーレ原宿新潟店 (新潟市中央区)	小売事業	小売店舗	4,116	-	-	-	194	4,311	0(0)
JELLY BEANS 仙台パルコ店 (仙台市青葉区)	小売事業	小売店舗	1,768	-	-	-	942	2,710	0(4)
nico Roöm ステーションプラザ 天王寺店 (大阪市天王寺区)	小売事業	小売店舗	5,938	-	-	-	554	6,493	0(5)
JELLY BEANS なんばCITY店 (大阪市中央区)	小売事業	小売店舗	6,876	-	-	-	750	7,626	1(4)

- (注) 1. 小売事業の店舗については賃借しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数は役員を除く就業人員であり、臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。
なお、本社従業員数のうち11名、及び臨時雇用者数のうち22名は、店頭販売員として取引先に派遣しております。
4. JELLY BEANS札幌ステラプレイス店、JELLY BEANSラフォーレ原宿新潟店については、商品販売代行委託契約による契約社員を派遣しております。
5. JELLY BEANS新宿三越アルコット店、nico Roöm札幌パルコ店については平成22年1月期末に当該店舗の設備残高を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
天笠靴業(上海) 有限公司	本社 (中国・ 上海市)	その他事業	事務機 器等	-	-	-	-	2,979	2,979	1(0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は役員を除く就業人員であり、臨時雇用者数を()内に外数で記載しております。
3. 在外子会社の決算日は12月31日であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の事業方針及び事業計画を基本として、業績動向、人員計画、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年1月31日における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な除却

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	除却予定金額(千円)	完了予定年月
当社nico Roöm 札幌パルコ店	札幌市中央区	小売事業	小売店舗	4,691	平成22年2月

(注)「除却予定金額」は、平成22年1月期に減損損失として計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000
計	32,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。なお、当社 は単元株制度は 採用しておりま せん。
計	9,600	9,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月26日 (注)1	6,000	8,000	-	167,500	-	90,000
平成19年2月6日 (注)2	1,600	9,600	140,600	308,100	140,600	230,600

(注)1. 株式分割

平成18年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月26日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

(注)2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 190,000円
引受価額 175,750円
発行価額 144,500円
資本組入額 87,875円
払込金総額 281,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	7	8	-	-	420	436	-
所有株式数 (株)	-	2	22	127	-	-	9,449	9,600	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.02	0.23	1.32	-	-	98.43	100.00	-

(注) 自己株式584株は、「個人その他」に584株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
天笠悦藏	東京都台東区	3,213	33.47
吉田嘉明	千葉県浦安市	1,727	17.99
株式会社アマガサ	東京都台東区浅草6丁目3番2号	584	6.08
天笠竜藏	東京都台東区	459	4.78
天笠民子	東京都台東区	451	4.70
安西彩子	東京都台東区	260	2.71
天笠咲子	東京都台東区	260	2.71
葛原武見	神戸市須磨区	130	1.35
アマガサ従業員持株会	東京都台東区浅草6丁目3番2号	107	1.11
カツハラ タケヒロ	神戸市須磨区	100	1.04
計	-	7,291	75.95

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった吉田嘉明氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,016	9,016	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 9,600	-	-
総株主の議決権	-	9,016	-

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六 丁目36番2号	584	-	584	6.08
計	-	584	-	584	6.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月18日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月19日～平成22年1月19日)	700	175,140,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	584	146,116,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	116	29,023,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.6	16.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.6	16.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	584	-	584	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、成長分野への戦略投資を引き続き実施し、企業価値の持続的な向上を図るとともに、内部留保の充実による財務体質の改善を勘案しつつ、安定配当の実施と配当水準の向上を図ることを基本方針としております。

また、当社の配当につきましては、原則として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。平成22年1月期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3,200円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定と企業の拡大には、小売業への進出が不可欠であるとの判断により、キャッシュ・フローを勘案しつつ小売事業の進出等に備える方針であります。

今後の利益配当につきましても、株主利益重視の方針の下、業績や留保すべき資金等を勘案しながら利益還元に努めてまいり所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月28日 定時株主総会決議	28	3,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成22年1月
最高(円)	-	-	438,000	148,000	289,000
最低(円)	-	-	129,000	41,100	60,500

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年2月7日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第20期は、決算期変更により平成21年1月1日から平成22年1月31日までの13ヵ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月
最高(円)	163,000	197,000	200,000	219,900	289,000	265,000
最低(円)	126,000	150,000	140,100	174,000	185,000	245,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		天笠 悦藏	昭和19年2月16日生	昭和37年4月 株式会社オギツ入社 昭和49年4月 アマガサ商店 創業 昭和51年6月 有限会社天笠設立 代表取締役社長就任 平成2年4月 株式会社アマガサ設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	3,213
専務取締役	仕入・商品企画 担当	吉川 隆行	昭和32年4月17日生	昭和53年9月 有限会社天笠入社 平成2年4月 当社取締役就任 仕入部長 平成7年1月 常務取締役就任 平成10年1月 専務取締役就任(現任) 平成16年1月 仕入・商品企画担当 平成17年6月 営業本部長 平成17年7月 仕入・商品企画担当(現任)	(注) 3	54
常務取締役	営業本部長 兼営業3部長	天笠 竜蔵	昭和49年5月18日生	平成14年3月 当社取締役就任 平成14年4月 当社入社 株式公開準備室長 平成15年1月 経営管理本部長兼経営企画室長 平成17年4月 常務取締役就任(現任) 平成18年3月 営業本部長兼営業3部長(現任)	(注) 3	459
取締役	内部監査室長	河野 清孝	昭和27年10月18日生	昭和46年4月 株式会社三井銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年10月 同行 三鷹駅前支店長就任 平成16年11月 当社出向 平成17年3月 当社常勤監査役就任 平成17年8月 同行退行 平成17年9月 当社入社 平成18年3月 常勤監査役辞任 当社取締役就任(現任) 経営管理本部長兼経営企画室長 平成20年2月 内部監査室長(現任)	(注) 3	19
取締役	商品企画部長	小川 雅美	昭和41年9月19日生	昭和63年3月 有限会社天笠入社 平成2年4月 当社入社 平成14年1月 商品企画部長 平成14年3月 取締役就任 商品企画部長(現任)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業1部長	杉本 憲史	昭和41年9月29日生	昭和60年8月 有限会社天笠入社 平成2年4月 当社入社 平成14年1月 営業3部長 平成16年1月 執行役員 営業2部長 平成17年1月 執行役員 営業1部長 平成17年3月 取締役就任 営業1部長(現任)	(注)3	20
取締役	総務部長	小池 敏巳	昭和40年8月31日生	昭和59年4月 コアサ・フナシヨク株式会社入社 平成3年6月 当社入社 平成14年1月 総務部長 平成16年1月 執行役員 総務部長 平成20年3月 取締役就任 総務部長(現任)	(注)3	17
取締役	仕入部長	高橋 隆行	昭和39年8月25日生	平成元年4月 株式会社ダイエー入社 平成6年12月 当社入社 平成16年1月 仕入部長 平成18年1月 執行役員 仕入部長 平成22年4月 取締役就任 仕入部長(現任)	(注)3	46
常勤監査役		田中 康三	昭和25年5月20日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行入行 平成13年10月 株式会社東京三菱銀行 (現株式会社三菱東京UFJ 銀行) 小山支店長就任 平成14年1月 株式会社プロッコリー 出向 平成14年12月 同行退行 平成15年1月 株式会社プロッコリー入社 総務部長 平成17年12月 同社退社 平成18年1月 当社入社 平成18年3月 当社常勤監査役 就任(現任)	(注)4	11
監査役		井上 弘一	昭和14年9月27日生	昭和49年1月 株式会社日本キャンバック入社 平成11年12月 同社退職 平成13年2月 当社監査役就任(現任) 平成16年5月 群馬県西邑楽農業協同組合理事 就 任(現任)	(注)4	16
監査役		植木 榮	昭和17年11月23日生	昭和44年8月 株式会社ダイマス代表取締役社長 就任 平成14年3月 当社監査役就任(現任) 平成19年1月 株式会社ダイマス代表取締役会長 就任(現任)	(注)4	-
計						3,864

- (注) 1. 監査役井上 弘一及び監査役植木 榮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役天笠 竜蔵は、取締役社長天笠 悦藏の長男であります。
3. 取締役の任期は、平成22年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 監査役の任期は、平成22年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめ、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより、長期安定的に企業価値の向上を遂げていくことが重要であると考えております。

ファッション業界は特に環境の変化が早く、市場の要求は非常に早いスピードで変化するため、迅速な対応は最重要となります。そのため、当社は、原則として毎月及び必要に応じて随時開催される取締役会を経営の最高意思決定機関とし、「決断即実行」をモットーに、機動力を重視したシンプルな組織作りを行っております。取締役7名のうち5名を担当部長に配し（平成22年1月末現在（注））、迅速な意思の疎通を図ることにより、情報の停滞、判断の遅れによる経営判断の誤りの回避と、効率性の向上につながり、結果として企業価値が向上すると考えております。また、今後も継続的に成長するために、法令遵守の徹底、内部統制システムの強化、タイムリーディスクロージャーの実行による信頼性の向上に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成22年1月末現在（注）では取締役7名、監査役3名（うち2名が社外監査役）により構成されております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会には全監査役が出席するほか、社内の主要な会議にも常勤監査役が参加しております。

(a) 取締役会

定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針や重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

(b) 監査役会

監査役会は取締役の業務執行を監督する重要な機関であり、月1回開催し、臨時監査役会は必要に応じて随時開催することになっております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じてそのほかの社内の重要な会議にも出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

(c) 執行役員制度

当社では、将来の取締役候補の育成と、権限の分掌及び責任の明確化を図るために、平成16年12月期より取締役会の決議により選任される執行役員制度を設けております。

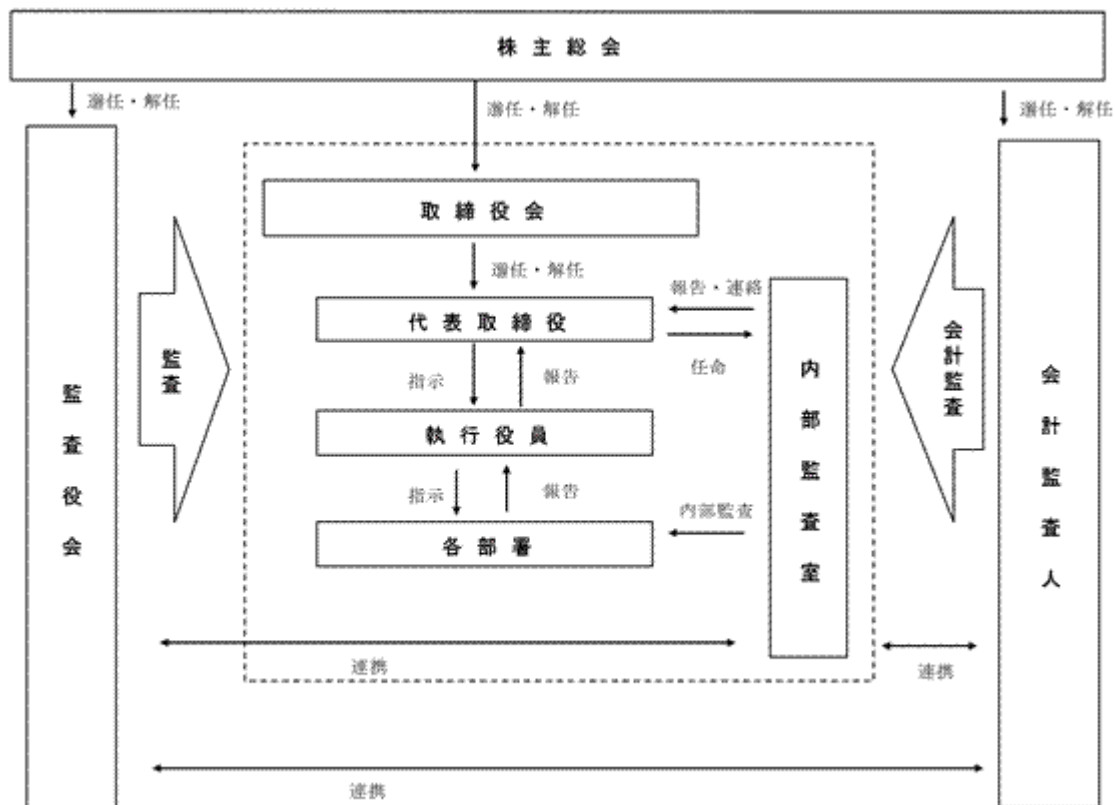
平成22年1月末現在（注）では、社内において1名が執行役員に就任しております。

（注）なお、提出日現在（平成22年4月28日）においては、取締役8名（うち6名が担当部長）、監査役3名（うち2名が社外監査役）により構成されております。また、執行役員はおりません。

会社の機関の図表

当社の経営の意思決定、業務執行及び監督に係る体制その他コーポレートガバナンス・システムは下記図表のとおりであります。

会社の機関・内部統制の関係及び図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築と運用が業務執行の適正性及び公正性を確保するうえでの重要な経営課題であると考えております。つきましては、会社法の定めに基づき内部統制システム構築の基本方針を取締役に決定し、業務の適正性及び公正性を確立すべく体制の構築及び運用に努めております。また、当体制については、不断の見直しにより継続的な改善を図り、より磐石な経営管理体制の整備・確立に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び公認会計士監査の三様監査を念頭に監督機能の確立・確保を行っております。内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を配置し、あらゆる経営事象を対象に業務の適正な遂行状況、その妥当性につき監査に取り組んでおります。また、監査役は、取締役の業務執行を監督するほか、取締役会の意思決定の監査や内部統制システムの整備状況として、取締役及び使用人の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令等遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、並びに財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を監視し検証しております。

関与公認会計士の名簿等

業務を執行した公認会計士は、加藤善孝（継続監査年数2年）、小松亮一（継続監査年数1年）、本間洋一（継続監査年数2年）の3氏であり、所属する監査法人は全員優成監査法人であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他11名であります。

社外監査役と会社との利害関係

社外監査役の井上弘一氏は、当事業年度末現在、当社株式16株を所有する資本的関係にあります。当社の社外監査役と当社との間に、その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業上のリスクを取締役が常に把握するよう取締役会議にてリスク情報を検討・共有し、法律上の判断が必要な場合は、顧問弁護士や顧問社会保険労務士等外部機関に適宜相談、確認を実施しており、必要な助言及び指導を受けております。

また、公認会計士監査は優成監査法人に依頼しており、通常の会計監査に加え、重要な会計課題については随時相談・確認を行っております。さらに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受け対処しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額

取締役 7名	101,267千円	(社外取締役はおりません。)
監査役 3名	12,220千円	(うち社外監査役2名 1,300千円)
合計	113,487千円	

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役(3名)に対する使用人分給与(賞与を含む)として、23,128千円を支給しております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月29日開催の第16回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月28日開催の第15回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。
4. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額6,487千円(取締役4名分5,967千円、監査役1名分520千円)が含まれております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が定める範囲において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることで期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,000	1,350
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	1,350

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度における非監査業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制のアドバイザリー業務に係る報酬1,350千円であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年3月30日開催の第19回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から1月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成21年1月1日から平成22年1月31日までの13ヵ月となっております。

(4) 当連結会計年度(平成21年1月1日から平成22年1月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成22年1月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成22年1月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	1,167,627
受取手形及び売掛金	3	1,018,184
商品及び製品		191,812
繰延税金資産		44,525
その他		38,155
貸倒引当金		8,572
流動資産合計		2,451,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,098,979
減価償却累計額		421,837
建物及び構築物(純額)	1	1,677,142
機械装置及び運搬具		30,897
減価償却累計額		24,566
機械装置及び運搬具(純額)		6,330
土地	1	1,529,346
リース資産		173,437
減価償却累計額		32,966
リース資産(純額)		140,471
その他		69,995
減価償却累計額		35,667
その他(純額)		34,327
有形固定資産合計		3,387,618
無形固定資産		
リース資産		60,486
その他		11,756
無形固定資産合計		72,243
投資その他の資産		
投資有価証券		23,769
繰延税金資産		59,769
差入保証金		124,210
その他		61,976
貸倒引当金		30,216
投資その他の資産合計		239,510
固定資産合計		3,699,371
資産合計		6,151,105

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年1月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3 914,007
1年内返済予定の長期借入金	1 858,418
リース債務	59,765
未払法人税等	95,099
返品調整引当金	7,600
その他	182,586
流動負債合計	2,117,476
固定負債	
長期借入金	1 2,330,901
リース債務	149,912
退職給付引当金	101,364
役員退職慰労引当金	155,337
固定負債合計	2,737,515
負債合計	4,854,992
純資産の部	
株主資本	
資本金	308,100
資本剰余金	230,600
利益剰余金	905,188
自己株式	146,116
株主資本合計	1,297,772
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	891
為替換算調整勘定	767
評価・換算差額等合計	1,658
純資産合計	1,296,113
負債純資産合計	6,151,105

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	6,659,010
売上原価	4,322,579
売上総利益	2,336,431
販売費及び一般管理費	1 2,123,769
営業利益	212,662
営業外収益	
仕入割引	65,308
その他	15,586
営業外収益合計	80,895
営業外費用	
支払利息	64,055
原状回復費	7,894
退店違約金	9,228
その他	8,942
営業外費用合計	90,120
経常利益	203,436
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	27,397
特別利益合計	27,397
特別損失	
固定資産除却損	2 53,887
減損損失	3 6,947
特別損失合計	60,835
税金等調整前当期純利益	169,998
法人税、住民税及び事業税	124,442
法人税等調整額	48,547
法人税等合計	75,894
当期純利益	94,104

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		308,100
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		308,100
資本剰余金		
前期末残高		230,600
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		230,600
利益剰余金		
前期末残高		841,804
当期変動額		
剰余金の配当		30,720
当期純利益		94,104
当期変動額合計		63,384
当期末残高		905,188
自己株式		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の取得		146,116
当期変動額合計		146,116
当期末残高		146,116
株主資本合計		
前期末残高		1,380,504
当期変動額		
剰余金の配当		30,720
当期純利益		94,104
自己株式の取得		146,116
当期変動額合計		82,732
当期末残高		1,297,772

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		5,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,060
当期変動額合計		6,060
当期末残高		891
為替換算調整勘定		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		767
当期変動額合計		767
当期末残高		767
評価・換算差額等合計		
前期末残高		5,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,827
当期変動額合計		6,827
当期末残高		1,658
純資産合計		
前期末残高		1,385,673
当期変動額		
剰余金の配当		30,720
当期純利益		94,104
自己株式の取得		146,116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,827
当期変動額合計		89,560
当期末残高		1,296,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	169,998
減価償却費	175,593
減損損失	6,947
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,449
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,465
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,800
受取利息及び受取配当金	1,609
支払利息	64,055
固定資産除却損	53,887
売上債権の増減額(は増加)	192,157
たな卸資産の増減額(は増加)	20,564
仕入債務の増減額(は減少)	231,349
未払金の増減額(は減少)	34,288
長期未収入金の増減額(は増加)	1,770
その他	13,865
小計	483,245
利息及び配当金の受取額	1,679
利息の支払額	64,664
法人税等の支払額	8,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	170,400
定期預金の払戻による収入	180,000
投資有価証券の取得による支出	3,352
有形固定資産の取得による支出	758,869
無形固定資産の取得による支出	3,211
差入保証金の回収による収入	8,613
差入保証金の差入による支出	28,213
その他	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	775,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,700,000
長期借入金の返済による支出	855,703
自己株式の取得による支出	146,116
配当金の支払額	30,508
リース債務の返済による支出	59,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,488
現金及び現金同等物の期首残高	648,596
現金及び現金同等物の期末残高	892,085

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 天笠靴業(上海)有限公司 なお、天笠靴業(上海)有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社天笠靴業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定率法により、連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～6年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 また、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務の見込 額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返 品の実績率により、損失見込額を計上し ております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p>
(4) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用して おります。</p>
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成22年1月31日)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。

なお、当該変更が損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
 (平成22年1月31日)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	110,324千円
建物及び構築物	1,594,969千円
土地	1,479,999千円
計	3,185,293千円

担保付債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	254,876千円
長期借入金	1,725,958千円
計	1,980,834千円

2. 受取手形割引高 201,565千円

3. 当連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日で

あったため、次の当連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	6,265千円
支払手形	240,034千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
貸倒引当金繰入額	23,414 千円		
役員報酬及び給料手当	926,897		
退職給付費用	14,281		
役員退職慰労引当金繰入額	6,487		
2. 固定資産除却損のうち、主なものは、建物及び構築物52,095千円、その他(器具備品)1,700千円であります。			
3. 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
地域	主な用途	種類	金額 (千円)
北海道	直営店設備	建物及び構築物	4,086
		工具、器具及び備品	605
		合計	4,691
東京	直営店設備	建物及び構築物	2,201
		工具、器具及び備品	54
		合計	2,256
当社グループは事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店舗別にグルーピングしております。			
直営店のうち1店舗につき、当連結会計年度末に閉店による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(4,691千円)として特別損失に計上しております。			
また、営業活動から生じる利益が継続的にマイナスであり、今後の収益改善が困難視される1店舗についても、当該店舗設備残高を減損損失(2,256千円)として特別損失に計上いたしました。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,600	-	-	9,600
合計	9,600	-	-	9,600
自己株式				
普通株式(注)	-	584	-	584
合計	-	584	-	584

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加584株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,720	3,200	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	28,851	利益剰余金	3,200	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	(平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定	1,167,627千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	275,542千円
現金及び現金同等物	892,085千円
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ259,115千円であります。	

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年1月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、販売管理システム等におけるハードウェア (器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	18,582	19,359	777
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,582	19,359	777
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,428	4,148	2,279
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,428	4,148	2,279
合計		25,010	23,507	1,502

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	261

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
退職給付債務	101,364千円
退職給付引当金	101,364千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)
退職給付費用	14,281千円
勤務費用	14,281千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
また、会計基準変更時差異は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	12,063千円
未払事業税	7,633
貸倒引当金繰入限度超過額	15,304
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,255
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	
	63,222
減損損失	3,375
不動産取得税未払計上額	7,533
原状回復費未払計上額	2,040
退店違約金未払計上額	3,756
有価証券評価差額金	611
その他	14,881
繰延税金資産小計	171,678
評価性引当額	67,383
繰延税金資産の純額	104,295
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.70%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85%
均等割額	2.98%
評価性引当額	5.01%
留保金課税	3.78%
その他	0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.64%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,442,216	1,216,794	-	6,659,010	-	6,659,010
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	7,218	7,218	7,218	-
計	5,442,216	1,216,794	7,218	6,666,229	7,218	6,659,010
営業費用	4,329,492	1,191,779	5,137	5,526,410	919,938	6,446,348
営業利益	1,112,723	25,014	2,080	1,139,818	927,156	212,662
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,122	73,260	29,809	106,192	6,044,913	6,151,105
減価償却費	1,294	28,715	11	30,021	145,572	175,593
減損損失	-	6,947	-	6,947	-	6,947
資本的支出	3,116	32,703	2,991	38,811	1,019,093	1,057,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

事業区分	主な事業内容
卸売事業	靴・衣料品専門店、百貨店、量販店等への卸売販売
小売事業	直営店舗による小売販売
その他事業	中国から国内への商品調達

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は927,452千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	143,757円01銭
1株当たり当期純利益金額	9,819円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	94,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,104
期中平均株式数(株)	9,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	858,418	1.793	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	59,765	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,330,901	1.988	平成23年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	149,912	-	平成23年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	3,398,997	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	708,720	475,730	344,575	178,368
リース債務	48,967	43,805	39,319	17,241

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成22年1月31日)の期末より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度における四半期情報は記載しておりません。

そのため、「第5 経理の状況 2.財務諸表等(3)その他」において、提出会社の当事業年度における四半期情報を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,739	1,141,039
受取手形	338,889	276,863
売掛金	887,733	741,321
商品	212,377	-
商品及び製品	-	192,224
前渡金	244	2,940
前払費用	6,745	7,376
繰延税金資産	12,283	44,357
未収還付法人税等	25,285	-
その他	3,627	27,637
貸倒引当金	3,700	8,572
流動資産合計	2,417,224	2,425,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,145,117	2,086,024
減価償却累計額	334,297	418,461
建物(純額)	810,820	1,667,563
構築物	5,257	12,954
減価償却累計額	2,038	3,376
構築物(純額)	3,219	9,578
車両運搬具	31,836	30,897
減価償却累計額	22,926	24,566
車両運搬具(純額)	8,910	6,330
工具、器具及び備品	42,941	67,003
減価償却累計額	25,630	35,655
工具、器具及び備品(純額)	17,310	31,348
土地	1,529,346	1,529,346
リース資産	-	173,437
減価償却累計額	-	32,966
リース資産(純額)	-	140,471
建設仮勘定	293,717	-
有形固定資産合計	2,663,324	3,384,638
無形固定資産		
商標権	3,487	3,831
ソフトウェア	5,347	5,011
リース資産	-	60,486
その他	2,873	2,873
無形固定資産合計	11,708	72,203

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,635	23,769
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	-	28,599
破産更生債権等	9,579	25,895
長期前払費用	-	2,085
繰延税金資産	39,304	59,769
差入保証金	104,807	124,210
その他	33,515	29,995
貸倒引当金	14,622	30,216
投資その他の資産合計	207,220	268,109
固定資産合計	2,882,253	3,724,952
資産合計	5,299,477	6,150,140
負債の部		
流動負債		
支払手形	862,394	716,932
買掛金	282,962	197,782
1年内返済予定の長期借入金	685,728	858,418
リース債務	-	59,765
未払金	132,217	166,584
未払費用	1,033	1,255
未払法人税等	-	94,759
未払消費税等	67	-
前受金	1,128	547
預り金	12,923	12,985
返品調整引当金	5,800	7,600
その他	680	1,200
流動負債合計	1,984,937	2,117,831
固定負債		
長期借入金	1,659,294	2,330,901
リース債務	-	149,912
退職給付引当金	91,915	101,364
役員退職慰労引当金	176,247	155,337
その他	1,409	-
固定負債合計	1,928,866	2,737,515
負債合計	3,913,804	4,855,346

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金		
資本準備金	230,600	230,600
資本剰余金合計	230,600	230,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	68,035	68,035
繰越利益剰余金	773,769	835,066
利益剰余金合計	841,804	903,101
自己株式	-	146,116
株主資本合計	1,380,504	1,295,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,168	891
評価・換算差額等合計	5,168	891
純資産合計	1,385,673	1,294,793
負債純資産合計	5,299,477	6,150,140

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	6,289,920	6,659,010
売上原価		
商品期首たな卸高	201,314	212,377
当期商品仕入高	4,328,297	4,308,141
合計	4,529,611	4,520,518
商品期末たな卸高	212,377	192,224
商品売上原価	4,317,234	4,328,293
売上総利益	1,972,686	2,330,716
返品調整引当金繰入額	-	1,800
返品調整引当金戻入額	100	-
差引売上総利益	1,972,786	2,328,916
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	136,767	133,575
貸倒引当金繰入額	2,888	23,414
役員報酬及び給料手当	789,060	926,265
退職給付費用	13,136	14,281
役員退職慰労引当金繰入額	6,828	6,487
福利厚生費	92,546	110,131
旅費及び交通費	82,348	93,996
賃借料	208,916	204,353
通信費	16,324	20,712
減価償却費	65,791	175,581
その他	318,909	409,830
販売費及び一般管理費合計	1,733,517	2,118,631
営業利益	239,268	210,285
営業外収益		
受取利息	1,519	813
仕入割引	72,694	65,308
その他	9,997	14,767
営業外収益合計	84,211	80,889
営業外費用		
支払利息	42,414	64,055
原状回復費	5,928	7,894
退店違約金	-	9,228
その他	4,620	8,738
営業外費用合計	52,962	89,916
経常利益	270,516	201,258

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,300	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	27,397
特別利益合計	3,300	27,397
特別損失		
固定資産除却損	¹ 3,512	¹ 53,887
減損損失	² 1,278	² 6,947
建物解体費用	18,000	-
特別損失合計	22,791	60,835
税引前当期純利益	251,025	167,819
法人税、住民税及び事業税	71,473	124,183
法人税等調整額	37,971	48,379
法人税等合計	109,444	75,803
当期純利益	141,580	92,016

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,100	308,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	308,100	308,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,600	230,600
資本剰余金合計		
前期末残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,600	230,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,035	68,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,035	68,035
繰越利益剰余金		
前期末残高	656,189	773,769
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	30,720
当期純利益	141,580	92,016
当期変動額合計	117,580	61,296
当期末残高	773,769	835,066
利益剰余金合計		
前期末残高	724,224	841,804
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	30,720
当期純利益	141,580	92,016
当期変動額合計	117,580	61,296
当期末残高	841,804	903,101
自己株式		
前期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	146,116
当期変動額合計	-	146,116
当期末残高	-	146,116
株主資本合計		
前期末残高	1,262,924	1,380,504
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	30,720
当期純利益	141,580	92,016
自己株式の取得	-	146,116
当期変動額合計	117,580	84,820
当期末残高	1,380,504	1,295,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,403	5,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234	6,060
当期変動額合計	1,234	6,060
当期末残高	5,168	891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,403	5,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234	6,060
当期変動額合計	1,234	6,060
当期末残高	5,168	891
純資産合計		
前期末残高	1,269,327	1,385,673
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	30,720
当期純利益	141,580	92,016
自己株式の取得	-	146,116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,234	6,060
当期変動額合計	116,346	90,880
当期末残高	1,385,673	1,294,793

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	251,025
減価償却費	65,791
減損損失	1,278
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,314
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,828
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,174
返品調整引当金の増減額（ は減少）	100
受取利息及び受取配当金	2,312
支払利息	42,414
固定資産除却損	3,512
建物解体費用	18,000
売上債権の増減額（ は増加）	175,331
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,062
仕入債務の増減額（ は減少）	305,623
未払金の増減額（ は減少）	11,533
長期未収入金の増減額（ は増加）	1,770
その他	25,786
小計	238,741
利息及び配当金の受取額	2,103
利息の支払額	43,574
法人税等の支払額	217,487
建物解体による支出	18,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	283,416
定期預金の払戻による収入	294,000
投資有価証券の取得による支出	2,271
有形固定資産の取得による支出	372,785
無形固定資産の取得による支出	7,305
差入保証金の回収による収入	18,793
差入保証金の差入による支出	40,791
その他	2,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	909,959
配当金の支払額	23,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,392
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	62,633
現金及び現金同等物の期首残高	711,230
現金及び現金同等物の期末残高	648,596

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法</p>	<p>商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～50年 構築物 10年～15年 車両運搬具 5年～6年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～50年 構築物 10年～15年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 また、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>109,972千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>704,795千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,679千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,479,999千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,297,446千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>222,552千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>989,632千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>101,340千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,313,524千円</td></tr> </table>	現金及び預金	109,972千円	建物	704,795千円	構築物	2,679千円	土地	1,479,999千円	計	2,297,446千円	1年内返済予定の長期借入金	222,552千円	長期借入金	989,632千円	割引手形	101,340千円	計	1,313,524千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>110,324千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,585,788千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9,181千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,479,999千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,185,293千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>254,876千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,725,958千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,980,834千円</td></tr> </table>	現金及び預金	110,324千円	建物	1,585,788千円	構築物	9,181千円	土地	1,479,999千円	計	3,185,293千円	1年内返済予定の長期借入金	254,876千円	長期借入金	1,725,958千円	計	1,980,834千円
現金及び預金	109,972千円																																		
建物	704,795千円																																		
構築物	2,679千円																																		
土地	1,479,999千円																																		
計	2,297,446千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	222,552千円																																		
長期借入金	989,632千円																																		
割引手形	101,340千円																																		
計	1,313,524千円																																		
現金及び預金	110,324千円																																		
建物	1,585,788千円																																		
構築物	9,181千円																																		
土地	1,479,999千円																																		
計	3,185,293千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	254,876千円																																		
長期借入金	1,725,958千円																																		
計	1,980,834千円																																		
2.	2. 関係会社に対する資産及び負債																																		
3. 受取手形割引高 204,641千円	買掛金 708千円																																		
4. 期末日満期手形	3. 受取手形割引高 201,565千円																																		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	4. 期末日満期手形																																		
受取手形 3,203千円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。																																		
	受取手形 6,265千円																																		
	支払手形 240,034千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)																																
<p>1. 固定資産除却損は、建物3,184千円、工具、器具及び備品328千円であります。</p> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京</td> <td rowspan="3">直営店設備</td> <td>建物</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店舗別にグルーピングしております。</p> <p>直営店のうち1店舗につき、閉店による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(1,278千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	東京	直営店設備	建物	612	工具、器具及び備品	665	合計	1,278	<p>1. 固定資産除却損のうち、主なものは、建物52,095千円、工具、器具及び備品1,700千円であります。</p> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">北海道</td> <td rowspan="3">直営店設備</td> <td>建物</td> <td>4,086</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,691</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京</td> <td rowspan="3">直営店設備</td> <td>建物</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業(直営店事業)は各店舗別にグルーピングしております。</p> <p>直営店のうち1店舗につき、当事業年度末に閉店による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(4,691千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、営業活動から生じる利益が継続的にマイナスであり、今後の収益改善が困難視される1店舗についても、当該店舗設備残高を減損損失(2,256千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	北海道	直営店設備	建物	4,086	工具、器具及び備品	605	合計	4,691	東京	直営店設備	建物	2,201	工具、器具及び備品	54	合計	2,256
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																														
東京	直営店設備	建物	612																														
		工具、器具及び備品	665																														
		合計	1,278																														
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																														
北海道	直営店設備	建物	4,086																														
		工具、器具及び備品	605																														
		合計	4,691																														
東京	直営店設備	建物	2,201																														
		工具、器具及び備品	54																														
		合計	2,256																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,600	-	-	9,600
合計	9,600	-	-	9,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,000	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,720	利益剰余金	3,200	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当事業年度(自平成21年1月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)		584		584
合計		584		584

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加584株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	933,739千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	285,142千円
現金及び現金同等物	<u>648,596千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、販売管理システム等におけるハードウェア(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
器具及び備品	148,055	93,728	54,326	
ソフトウェア	65,563	31,722	33,840	
合計	213,618	125,451	88,166	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				36,526千円
1年超				54,043千円
合計				90,570千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				41,280千円
減価償却費相当額				38,890千円
支払利息相当額				2,132千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	21,657	30,374	8,716
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,657	30,374	8,716
	合計	21,657	30,374	8,716

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	261

当事業年度(平成22年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記につきましては、連結財務諸表の注記事項としております。

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	
退職給付債務	91,915千円	-
退職給付引当金	91,915千円	

(注) 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
退職給付費用	13,136千円	-
勤務費用	13,136千円	

(注) 当社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
また、会計基準変更時差異は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 37,409千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</p> <p style="text-align: right;">71,732</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">21,888</p> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">131,030</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">75,894</p> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">55,136</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <p style="text-align: right;">3,547</p> <p>繰延税金負債計</p> <p style="text-align: right;">3,547</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">51,588</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 12,063千円</p> <p>未払事業税 7,633</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 15,304</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 41,255</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</p> <p style="text-align: right;">63,222</p> <p>減損損失 3,375</p> <p>不動産取得税未払計上額 7,533</p> <p>原状回復費未払計上額 2,040</p> <p>退店違約金未払計上額 3,756</p> <p>有価証券評価差額金 611</p> <p>その他 14,714</p> <p>繰延税金資産小計 171,511</p> <p>評価性引当額 67,383</p> <p>繰延税金資産の純額 104,127</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35%</p> <p>均等割額 1.55%</p> <p>評価性引当額 1.11%</p> <p>その他 0.11%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.60%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.88%</p> <p>均等割額 3.02%</p> <p>評価性引当額 5.07%</p> <p>留保金課税 3.83%</p> <p>その他 0.81%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.17%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 144,341円01銭	1株当たり純資産額 143,610円62銭
1株当たり当期純利益金額 14,747円95銭	1株当たり当期純利益金額 9,602円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	141,580	92,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,580	92,016
期中平均株式数(株)	9,600	9,583

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,145,117	1,012,056	71,149 (6,287)	2,086,024	418,461	96,929	1,667,563
構築物	5,257	7,697	-	12,954	3,376	1,338	9,578
車両運搬具	31,836	905	1,845	30,897	24,566	3,392	6,330
工具、器具及び備品	42,941	28,880	4,818 (659)	67,003	35,655	12,483	31,348
土地	1,529,346	-	-	1,529,346	-	-	1,529,346
リース資産	-	181,195	7,758	173,437	32,966	40,724	140,471
建設仮勘定	293,717	739,086	1,032,803	-	-	-	-
有形固定資産計	3,048,218	1,969,821	1,118,374 (6,947)	3,899,664	515,025	154,868	3,384,638
無形固定資産							
商標権	4,763	1,112	-	5,876	2,044	768	3,831
ソフトウェア	10,094	2,060	-	12,154	7,143	2,395	5,011
リース資産	-	77,920	-	77,920	17,433	17,433	60,486
その他	2,873	-	-	2,873	-	-	2,873
無形固定資産計	17,731	81,092	-	98,824	26,621	20,597	72,203
長期前払費用	3,000	2,201	3,000	2,201	115	115	2,085

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	新本社ビル建設費用	941,176千円
		新ショールーム改装費用	42,975千円
		直営店舗出店費用	26,715千円
	工具、器具及び備品	新本社ビル備品	17,950千円
	リース資産	リース会計基準の適用	259,115千円
	建設仮勘定	新本社ビル建設費用	729,650千円
減少	建物	新ショールーム改装に伴う除却	36,368千円
		直営店舗退店に伴う除却	28,493千円
	建設仮勘定	新本社ビル建設費用	1,023,367千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,322	28,600	2,949	5,185	38,788
返品調整引当金	5,800	7,600	-	5,800	7,600
役員退職慰労引当金	176,247	6,487	-	27,397	155,337

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、4,600千円は洗替によるものであり、また585千円は回収によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、基準となる役員報酬の減額に伴うものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,997
預金	
当座預金	858,524
普通預金	3,929
定期預金	185,542
定期積金	90,000
別段預金	45
小計	1,138,041
合計	1,141,039

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三中井株式会社	36,860
株式会社チヨダ	25,664
株式会社シューマート	20,061
株式会社テングヤ	17,924
株式会社タケヤ	15,617
その他	160,735
合計	276,863

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	126,623
3月	50,395
4月	45,714
5月	51,027
6月	3,102
7月以降	-
合計	276,863

(注) 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が平成22年2月満期手形に6,265千円含まれております。

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社丸井	100,780
株式会社マイカル	56,872
株式会社ララ・プラン	26,120
株式会社ヤマモト	23,283
株式会社シューマート	15,583
その他	518,681
合計	741,321

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	貸倒償却・他 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (E)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
887,733	6,973,525	7,116,510	3,426	741,321	90.5	396 46.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品 婦人靴	192,224
合計	192,224

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マイルド	139,973
株式会社アレッツォ	61,293
有限会社マルト製靴	56,893
株式会社三倉	54,548
大勝化学	49,055
その他	355,169
合計	716,932

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	240,034
3月	349,661
4月	124,936
5月	2,300
6月	-
7月以降	-
合計	716,932

(注) 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が平成22年2月満期手形に240,034千円含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
大勝化学	24,520
株式会社マイルド	20,572
サンデーシューズ	19,777
GUILD(ギルド)	17,678
株式会社アレッツォ	13,654
その他	101,579
合計	197,782

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	209,424
株式会社みずほ銀行	175,320
株式会社日本政策金融公庫	152,680
株式会社三井住友銀行	150,006
株式会社三菱東京UFJ銀行	109,988
朝日信用金庫	36,000
日本生命保険相互会社	25,000
合計	858,418

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	1,197,804
株式会社みずほ銀行	337,140
株式会社日本政策金融公庫	317,830
株式会社三菱東京UFJ銀行	214,187
株式会社三井住友銀行	212,940
朝日信用金庫	46,000
日本生命保険相互会社	5,000
合計	2,330,901

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	1,373,466	1,398,326	1,821,031	2,066,185
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	17,792	20,607	139,626	25,378
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	10,671	12,984	82,828	6,874
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1,111.59	1,352.54	8,627.97	720.09

(注) 当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成22年1月31日)の期末より連結財務諸表を作成しているため、提出会社の四半期情報を記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amagasa-co.com/ir/public.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等が存在しないため、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）平成21年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出。

（第20期第2四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第20期第3四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年10月6日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年1月1日 至平成22年1月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月19日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松 亮一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間 洋一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成21年1月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマガサの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマガサが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月24日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月19日

株式会社アマガサ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成21年1月1日から平成22年1月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマガサの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。